



長野県報

12月28日(火)
平成22年
(2010年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成22年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成 22 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成22年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成21年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成22年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	12
3	資金繰りの状況	14
4	県有財産と長期借入金の状況	15
5	平成21年度決算の概要	21

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	30
2	長野県水道事業の業務の状況	33

第1 財政の状況

1 平成22年度予算の概要

前回（平成22年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成22年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,615億3,841万円でしたが、その後の6月及び9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて147億7,156万3千円が追加され、累計で8,763億997万3千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、昨年度の国の補正予算により措置された経済対策関連基金を活用して、暮らしの安心を確保するとともに、活力あふれる地域づくりを推進するため、経済・雇用対策を中心に、当初予算での計上が間に合わなかった事業について、緊急・追加的に対応しました。

「暮らしの安心の確保」については、介護人材の雇用確保と就業に向けた支援や子ども手当支給対象外の施設入所児童等への支援、高齢者の交通事故を抑止するための経費などを計上しました。

「活力あふれる地域づくりの推進」については、アジア圏市場への企業進出の支援、技能五輪・アビリンピック開催に向けての啓発活動や大会出場選手の育成・強化を行う経費などを計上しました。

このほか、市町村に対する公共投資臨時交付金や県議会議員補欠選挙の執行経費、冬季競技振興のための基金設置に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計27億4,622万3千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成22年度6月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
（単位：千円）	
□「暮らしの安心」の確保	
介護雇用プログラム事業費	417,757
施設入所児童等特別支援事業費	17,160
地域医療再生事業補助金	99,400
高齢者交通事故抑止事業費	31,362
□「活力あふれる地域づくり」の推進	
アジア圏市場進出スタートアップ支援事業費	13,855
技能五輪・アビリンピック開催関連事業費	20,644
□その他	
長野県公共投資臨時交付金	1,694,042
県議会議員補欠選挙費	56,994

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、急激な円高等により県内経済に与える影響に機動的に対処するため、9月10日閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を実行する第1弾としての「経済危機対応・地域活性化予備費」の活用も見据えながら、実需の喚起や中小企業への支援などによる経済・雇用対策を速やかに、かつ、積極的に行うとともに、豪雨災害など喫緊の課題に対応することとしました。予算計上に当たっては、将来負担も考慮し、県債の発行を極力抑制しました。

経済・雇用対策については、「切れ目のない経済対策の実施」として、道路、砂防、治山などの防災対策を中心とした補助公共事業、道路・河川などの維持補修や県立高校の耐震化などの県単独事業を前倒して実施し、地域の受注機会の確保にも配慮しながら、県内経済の下支えを行うとともに、企業ニーズに対応した測定・分析機器の更新により、中小企業の研究開発を支援する経費を計上しました。また、「雇用の安定確保」として緊急雇用創出基金を活用し、市町村と協調しながら幅広く雇用創出事業を実施する経費を計上しました。

「災害への対応」については、7月及び8月の梅雨・豪雨による被害地域の道路、河川、砂防、治山工事などを速やかに行う経費を計上しました。

このほか、滑走路再舗装など信州まつもと空港の活性化や保育所等へのAED設置補助など子どもの安心・安全対策に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計120億2,534万円、特別会計（流域下水道事業費、県営林経営費）7億2,274万5千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成22年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
(単位：千円)	
<input type="checkbox"/> 切れ目のない経済対策の実施	
公共事業費	5,656,837
公共施設耐震対策事業費	285,327
県立学校施設環境改善事業費	147,726
工業技術総合センター設備整備事業費	73,400
<input type="checkbox"/> 雇用の安定確保	
緊急雇用創出基金事業費	1,008,428
<input type="checkbox"/> 災害への対応	
災害関連等公共事業費	4,260,385
<input type="checkbox"/> その他	
信州まつもと空港活性化関連事業費	78,095
子どもの安心・安全対策推進事業費	254,283
広域連合「長野県地方税滞納整理機構」設立準備経費	4,668

以上、平成22年度の上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県の財政状況は、今年度の県税収入は当初見込額を確保できる見通しであるものの、円高の長期化を懸念する声などもあり、予断を許さない状況であることから、予算の執行段階における工夫などにより、収支均衡を図るとともに、県内の経済・雇用情勢や国の動向を注視しながら、必要な対策を講じていくこととしています。

平成23年度の財政見通しについては、歳入面では、県税収入は景気の先行きが不透明であり大幅な増加が見込めないこと、また、地方財政対策や一括交付金など国の予算・制度の動向を見極める必要があることなどから、様々な県政課題に十分対応するための財源確保は容易ならざる状況にあります。一方、歳出面では、社会保障関係費の自然増や公債費が依然として高い水準にあり、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造が続くことから、財政状況は不透明さを抱えながら引き続き厳しいものと見込まれます。

こうした厳しい財政状況を職員の共通認識としつつ、限られた財源の中で優先順位の明確化により事業を厳選するなど、メリハリのある予算となるよう、「選択と集中」の取組を徹底するとともに、将来負担を先送りしないよう、県全体の債務残高の縮減に努めてまいります。

その上で、県民の「確かな暮らし」を守るため、引き続き経済・雇用対策に全庁挙げて取り組むとともに、中期総合計画との整合を踏まえながら、「教育・子育て先進県の実現」、「産業力、地域力の強化」、「暮らしの安心確保」、「県民主役の自立した県政の実現」などに重点的に取り組んでまいります。

第 1 表

平成 22 年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月補正 (議決)	9 月補正 (議決)	合 計
1 県 税	180,149,445			180,149,445
2 地方消費税清算金	42,197,000			42,197,000
3 地方譲与税	26,517,000			26,517,000
4 地方特例交付金	2,682,000			2,682,000
5 地方交付税	220,405,000		1,971,221	222,376,221
6 交通安全対策特別交付金	921,000			921,000
7 分担金及び負担金	2,699,305		27,425	2,726,730
8 使用料及び手数料	12,736,623			12,736,623
9 国庫支出金	99,148,750	9,372	2,888,976	102,047,098
10 財産収入	1,862,410			1,862,410
11 寄付金	116,472	83,518		199,990
12 繰入金	35,763,113	2,592,333	4,922,479	43,277,925
13 繰越金	1	60,994		60,995
14 諸収入	95,248,291	6	3,239	95,251,536
15 県債	141,092,000		2,212,000	143,304,000
合 計	861,538,410	2,746,223	12,025,340	876,309,973

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月補正 (議決)	9 月補正 (議決)	合 計
1 議 会 費	1,382,269			1,382,269
2 総 務 費	41,753,783	1,751,036	171,555	43,676,374
3 民 生 費	108,632,143	434,917	292,445	109,359,505
4 衛 生 費	19,503,153	99,400	1,741	19,604,294
5 労 働 費	7,121,249	20,644	813,391	7,955,284
6 環 境 費	2,839,697	5,880	8,426	2,854,003
7 農 林 水 産 業 費	43,777,425		1,337,318	45,114,743
8 商 工 費	91,003,013	13,855	83,998	91,100,866
9 土 木 費	104,605,157		8,988,540	113,593,697
10 警 察 費	44,177,818	41,916	57,966	44,277,700
11 教 育 費	195,023,453	378,575	269,960	195,671,988
12 災 害 復 旧 費	5,130,561			5,130,561
13 公 債 費	142,095,575			142,095,575
14 諸 支 出 金	54,393,114			54,393,114
15 予 備 費	100,000			100,000
合 計	861,538,410	2,746,223	12,025,340	876,309,973

第 2 表

平成22年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成22年度9月現計予算		平成21年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	180,149,445	20.6	211,007,664	22.7	△ 30,858,219	85.4
2 地方消費税清算金	42,197,000	4.8	43,550,000	4.7	△ 1,353,000	96.9
3 地方譲与税	26,517,000	3.0	18,406,000	2.0	8,111,000	144.1
4 地方特例交付金	2,682,000	0.3	2,500,000	0.3	182,000	107.3
5 地方交付税	222,376,221	25.4	214,600,141	23.1	7,776,080	103.6
6 交通安全対策特別交付金	921,000	0.1	943,087	0.1	△ 22,087	97.7
7 分担金及び負担金	2,726,730	0.3	3,773,557	0.4	△ 1,046,827	72.3
8 使用料及び手数料	12,736,623	1.5	18,475,848	2.0	△ 5,739,225	68.9
9 国庫支出金	102,047,098	11.6	162,560,713	17.5	△ 60,513,615	62.8
10 財産収入	1,862,410	0.2	2,058,249	0.2	△ 195,839	90.5
11 寄付金	199,990	0.0	77,242	0.0	122,748	258.9
12 繰入金	43,277,925	4.9	24,589,934	2.7	18,687,991	176.0
13 繰越金	60,995	0.0	2,219,362	0.2	△ 2,158,367	2.7
14 諸収入	95,251,536	10.9	80,385,284	8.7	14,866,252	118.5
15 県 債	143,304,000	16.4	143,034,000	15.4	270,000	100.2
合 計	876,309,973	100.0	928,181,081	100.0	△ 51,871,108	94.4

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成22年度9月現計予算		平成21年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,382,269	0.2	1,452,262	0.2	△ 69,993	95.2
2 総 務 費	43,676,374	5.0	56,772,399	6.1	△ 13,096,025	76.9
3 民 生 費	109,359,505	12.5	116,995,253	12.6	△ 7,635,748	93.5
4 衛 生 費	19,604,294	2.2	21,266,267	2.3	△ 1,661,973	92.2
5 労 働 費	7,955,284	0.9	13,584,896	1.5	△ 5,629,612	58.6
6 環 境 費	2,854,003	0.3	4,278,593	0.5	△ 1,424,590	66.7
7 農 林 水 産 業 費	45,114,743	5.1	51,125,462	5.5	△ 6,010,719	88.2
8 商 工 費	91,100,866	10.4	75,701,450	8.2	15,399,416	120.3
9 土 木 費	113,593,697	13.0	135,107,867	14.5	△ 21,514,170	84.1
10 警 察 費	44,277,700	5.1	46,938,867	5.1	△ 2,661,167	94.3
11 教 育 費	195,671,988	22.3	199,588,668	21.5	△ 3,916,680	98.0
12 災 害 復 旧 費	5,130,561	0.6	8,601,969	0.9	△ 3,471,408	59.6
13 公 債 費	142,095,575	16.2	141,442,171	15.2	653,404	100.5
14 諸 支 出 金	54,393,114	6.2	55,224,957	5.9	△ 831,843	98.5
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	876,309,973	100.0	928,181,081	100.0	△ 51,871,108	94.4

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成22年度9月現計予算		平成21年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	261,101,587	29.8	267,389,083	28.8	△ 6,287,496	97.6
2 扶 助 費	13,886,107	1.6	13,536,615	1.5	349,492	102.6
3 公 債 費	141,413,582	16.1	140,758,081	15.2	655,501	100.5
4 投 資 的 経 費	157,005,535	17.9	179,493,904	19.3	△ 22,488,369	87.5
(1) 普通建設事業費	151,857,214	17.3	170,891,935	18.4	△ 19,034,721	88.9
一 般 公 共	80,613,002	9.2	91,764,661	9.9	△ 11,151,659	87.8
一 般 単 独	55,905,409	6.4	49,277,728	5.3	6,627,681	113.4
国直轄事業負担金	15,338,803	1.7	29,849,546	3.2	△ 14,510,743	51.4
(2) 災害復旧事業費	5,148,321	0.6	8,601,969	0.9	△ 3,453,648	59.9
災 害 公 共	5,023,909	0.6	8,436,868	0.9	△ 3,412,959	59.5
災 害 単 独	124,412	0.0	165,101	0.0	△ 40,689	75.4
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 そ の 他 行 政 費	302,903,162	34.6	327,003,398	35.2	△ 24,100,236	92.6
合 計	876,309,973	100.0	928,181,081	100.0	△ 51,871,108	94.4

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 22 年 度				平 成 21 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	65,213,906	89.9	22,638,585	90.7	72,509,583	98.4	24,957,640	98.9
法人県民税	5,734,729	122.3	5,505,165	124.0	4,687,897	68.0	4,438,303	67.0
県民税利子割	976,428	94.0	976,684	94.0	1,039,274	84.2	1,039,440	84.2
個人事業税	1,536,234	84.1	669,182	85.3	1,826,186	90.9	784,748	89.7
法人事業税	15,370,179	72.0	13,127,566	63.3	21,339,436	61.3	20,730,660	60.6
地方消費税	10,986,616	93.9	10,986,616	93.9	11,698,478	102.8	11,698,478	102.8
不動産取得税	2,906,397	89.9	2,221,181	94.4	3,231,568	84.6	2,353,509	82.6
県たばこ税	1,811,979	95.5	1,811,943	95.5	1,897,608	93.7	1,897,561	93.7
ゴルフ場利用税	725,064	92.1	655,867	95.7	787,198	94.0	685,264	93.0
自動車取得税	2,265,952	102.7	1,976,163	114.4	2,206,328	皆増	1,726,665	皆増
軽油引取税	9,374,091	124.9	6,236,998	147.3	7,504,520	皆増	4,234,721	皆増
自動車税	34,844,308	97.7	31,909,581	98.0	35,647,034	97.9	32,558,716	98.4
鉦区税	10,427	98.7	5,636	101.2	10,561	100.3	5,567	97.3
固定資産税	413,994	95.7	210,158	94.4	432,771	96.7	222,531	95.8
狩 獵 税	0	—	0	—	0	—	0	—
特別地方消費税	3,545	64.6	118	皆増	5,486	86.9	0	皆減
旧法による 自動車取得税	0	皆減	0	皆減	786	0.0	786	0.0
旧法による 軽油引取税	9,101	0.6	355	0.0	1,631,570	17.6	1,593,902	29.2
合 計	152,182,950	91.4	98,931,798	90.8	166,456,284	89.2	108,928,491	85.9

第 4 表

平成 22 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	388,196,999	394,629,285	△ 6,432,286	98.4
基 準 財 政 収 入 額 (b)	162,293,964	181,674,253	△ 19,380,289	89.3
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	225,903,035	212,955,032	12,948,003	106.1
調 整 額 (d)	0	354,891	△ 354,891	-
交 付 税 額 (c) - (d)	225,903,035	212,600,141	13,302,894	106.3

(注) 平成22年度は再算定後の額

第 5 表

平成22年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 22 年 度		平成21年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
公 債 費	220,274,988	220,274,988	234,013,316	△ 13,738,328	94.1
市町村振興資金貸付金	747,580	747,580	885,967	△ 138,387	84.4
母子寡婦福祉資金貸付金	389,298	389,298	392,964	△ 3,666	99.1
心身障害者扶養共済事業費	442,862	442,862	457,304	△ 14,442	96.8
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	6,389,531	6,389,531	—	6,389,531	皆増
流域下水道事業費	12,468,161	13,182,926	12,267,407	915,519	107.5
小規模企業者等設備導入資金	504,521	504,521	2,034,699	△ 1,530,178	24.8
農 業 改 良 資 金	391,294	391,294	511,920	△ 120,626	76.4
漁 業 改 善 資 金	6,900	6,900	10,956	△ 4,056	63.0
県 営 林 経 営 費	373,915	381,895	386,357	△ 4,462	98.8
林 業 改 善 資 金	149,716	149,716	210,837	△ 61,121	71.0
高等学校等奨学資金貸付金	276,469	276,469	272,641	3,828	101.4
合 計	242,415,235	243,137,980	251,444,368	△ 8,306,388	96.7

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が39.0パーセント、支出が41.0パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,103,953,645	84,029,691	110,339,904	△ 26,310,213	84,029,691	110,339,904	△ 26,310,213	7.6	10.0
5 月	1,154,734,442	51,155,623	53,573,045	△ 2,417,422	135,185,314	163,912,949	△ 28,727,635	11.7	14.2
6 月	1,154,734,442	103,395,505	59,220,325	44,175,180	238,580,819	223,133,274	15,447,545	20.7	19.3
7 月	1,157,480,665	39,205,600	36,914,026	2,291,574	277,786,419	260,047,300	17,739,119	24.0	22.5
8 月	1,157,480,665	51,505,247	51,584,239	△ 78,992	329,291,666	311,631,539	17,660,127	28.4	26.9
9 月	1,157,480,665 (1,174,994,184)	122,057,640 (121,042,241)	162,573,906 (178,651,705)	△ 40,516,266 (△ 57,609,464)	451,349,306 (470,863,925)	474,205,445 (511,516,566)	△ 22,856,139 (△ 40,652,641)	39.0 (40.1)	41.0 (43.5)

(注) 1 ()内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	4,374,075	56,755,892	2,252,095	1,582,497	942,416	68,611,860	4,543,598	9,600,663
5 月	26,267,830	0	2,510,166	9,959,121	1,462,816	315,781	3,869,839	10,689,765
6 月	28,919,591	56,755,892	6,716,627	3,955,166	2,974,527	2,736,407	5,558,424	28,137,717
7 月	14,126,948	0	6,058,588	4,053,151	1,528,496	261,607	7,407,273	11,203,114
8 月	14,819,295	0	2,700,816	9,726,449	2,012,524	492,819	5,294,943	11,076,602
9 月	10,424,059	54,796,989	3,022,476	5,326,234	2,262,849	1,103,434	11,220,374	20,481,266
合 計 (A)	98,931,798	168,308,773	23,260,768	34,602,618	11,183,628	73,521,908	37,894,451	91,189,127
予算額 (B)	180,149,445	220,405,000	128,244,128	110,604,722	52,172,709	91,016,868	140,001,277	196,321,901
(A)/(B) (%)	54.9 (51.6)	76.4 (75.0)	18.1 (20.6)	31.3 (28.8)	21.4 (21.7)	80.8 (85.4)	27.1 (18.3)	46.4 (45.0)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は8兆6,741億7,800万円で、前年度に比べ、2兆4,511億9,700万円増となりました。

第8表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
4月	(0) 0	(88) 2,654	(72,734) 2,182,022	(43,257) 1,297,713
5月	(0) 0	(0) 0	(46,796) 1,450,665	(19,262) 597,121
6月	(0) 0	(0) 0	(55,290) 1,658,713	(51,011) 1,530,339
7月	(0) 0	(0) 0	(36,865) 1,142,813	(30,875) 957,120
8月	(0) 0	(0) 0	(26,712) 828,083	(24,455) 758,118
9月	(0) 0	(0) 0	(47,063) 1,411,882	(36,086) 1,082,570
合計	(0) 0	(15) 2,654	(47,400) 8,674,178	(34,005) 6,222,981

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額